

運用報告書(全体版)

第12期

(決算日：2019年3月15日)

パインブリッジ日本株式 SRIファンド<DC>

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。・東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。・投資候補銘柄の選定にあたっては、発行企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）、環境責任、社会的責任の3つの概念からMSCI ESG Research社から提供される情報を参考に当社独自の分析・手法により行います。	
主要投資対象	パインブリッジ日本株式SRIファンド<DC>	マザーファンドを主要投資対象とします。
	パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	パインブリッジ日本株式SRIファンド<DC>	<ul style="list-style-type: none">・株式への実質投資割合には制限を設けません。・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資は行いません。
	パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資には制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。・外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	原則として毎決算時（毎年3月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、配当等収益および売買益を中心に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ日本株式SRIファンド<DC>」は、2019年3月15日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

目次

◆パインブリッジ日本株式SRIファンド<DC> 運用報告書

◆最近5期の運用実績.....	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆投資環境	2
◆運用経過	3
◆今後の市況見通しと運用方針.....	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	6
◆売買および取引の状況.....	6
◆利害関係人との取引状況等	6
◆組入資産の明細.....	7
◆投資信託財産の構成	7
◆資産、負債、元本および基準価額の状況	8
◆損益の状況.....	8
◆パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド運用報告書 ..	9

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	純資産 総額
	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	百万円
第8期(2015年3月16日)	10,366	0	34.8	1,558.21	34.9	98.5	36
第9期(2016年3月15日)	9,151	0	△11.7	1,372.08	△11.9	95.4	45
第10期(2017年3月15日)	10,566	0	15.5	1,571.31	14.5	99.0	37
第11期(2018年3月15日)	12,001	0	13.6	1,743.60	11.0	96.0	44
第12期(2019年3月15日)	11,189	0	△6.8	1,602.63	△8.1	97.0	45

(注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注2) ベンチマークの東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所が算出、公表する日本の代表的な株価指数で、東京証券取引所に上場されているすべての銘柄を、1968年1月4日を100として指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年3月15日	円	%		%	%
	12,001	—	1,743.60	—	96.0
3月末	11,885	△1.0	1,716.30	△1.6	96.6
4月末	12,328	2.7	1,777.23	1.9	96.9
5月末	12,181	1.5	1,747.45	0.2	94.9
6月末	11,959	△0.3	1,730.89	△0.7	94.1
7月末	12,150	1.2	1,753.29	0.6	95.0
8月末	12,084	0.7	1,735.35	△0.5	94.8
9月末	12,772	6.4	1,817.25	4.2	94.5
10月末	11,524	△4.0	1,646.12	△5.6	93.7
11月末	11,661	△2.8	1,667.45	△4.4	92.7
12月末	10,508	△12.4	1,494.09	△14.3	90.0
2019年1月末	10,995	△8.4	1,567.49	△10.1	94.3
2月末	11,240	△6.3	1,607.66	△7.8	97.6
(期末) 2019年3月15日					
	11,189	△6.8	1,602.63	△8.1	97.0

(注1) 騰落率は期首比です。

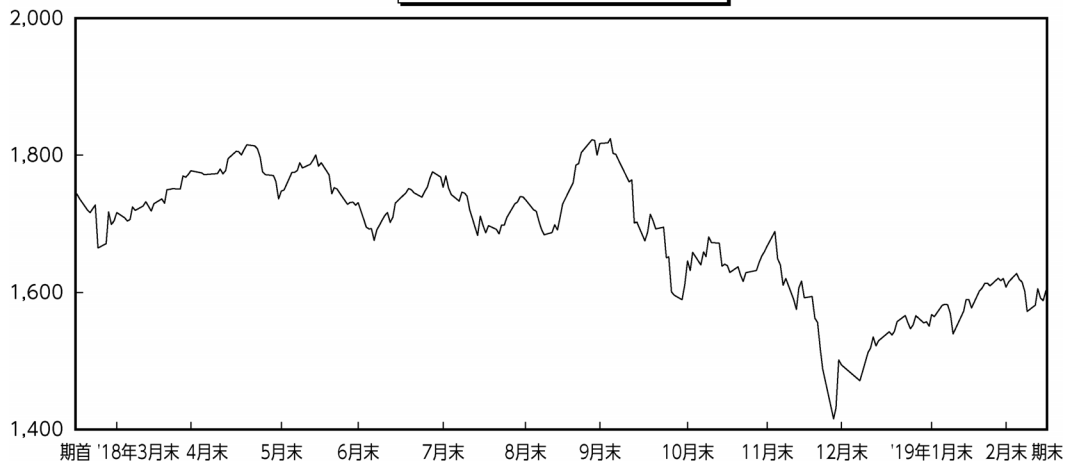
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

投資環境

(2018年3月16日～2019年3月15日)

国内株式市場

東証株価指数(TOPIX)の推移

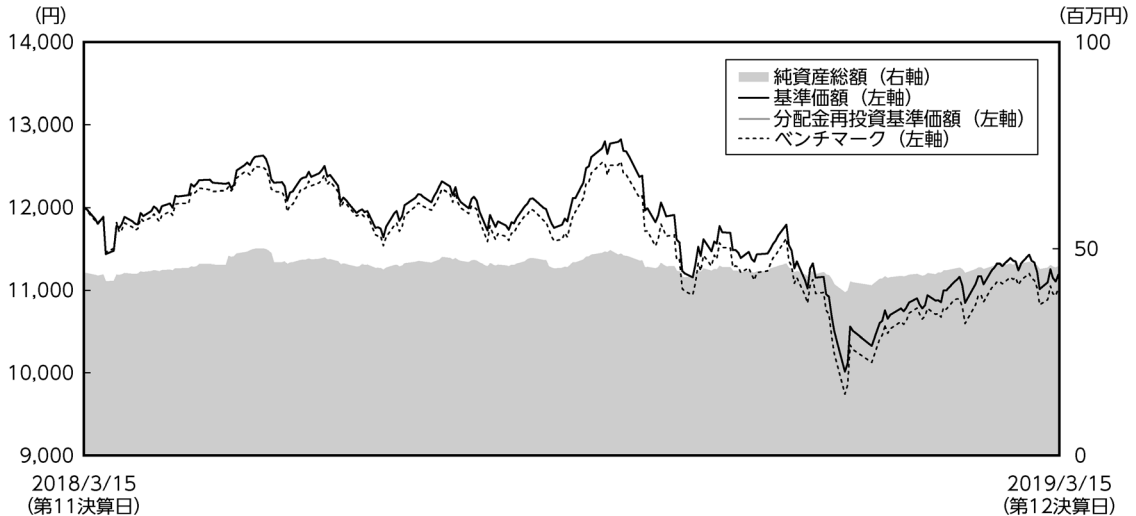


米中の貿易摩擦やトルコリラの急落などが重石となり、日本株式市場は軟調に推移しました。その後も中国の景気減速懸念や米国の長期金利上昇により下落しましたが、期末にかけて米中問題の好転への期待や米国の金利政策の転換から反転上昇し堅調に推移しました。

運用経過

(2018年3月16日～2019年3月15日)

基準価額等の推移



第12期首：12,001円

第12期末：11,189円

(作成対象期間中の既払分配金：0円)

騰落率：△6.8% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは既払分配金がありませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)で、期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」の基準価額が下落した結果、当ファンドの基準価額も軟調に推移しました。

分配金の状況

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案し、確定拠出年金向けファンドであることを考慮して見送らせていただきました。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第12期
	2018年3月16日～2019年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,579

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

運用経過

<パインブリッジ日本株式SRIファンド<DC>>

当中中を通じて「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」への投資を高位に維持しました。

<パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド>

国際競争力が強く割安感の高まった電気機器、堅調な内需と企業に対する環境評価が高いパルプ・紙、景気悪化に対してディフェンシブな電気・ガス業のウエイトを引き上げました。一方、中国景気軟化懸念がネガティブな機械、金利環境が不透明な銀行業、原料価格上昇で利益圧迫懸念が出ている繊維製品のウエイトを引き下げました。国内外の景気動向、為替レート、原油価格の動向等を注視しつつ、株価水準・業績見通しの変化に対応し銘柄を入れ替えました。セクター別では期中を通じて電気機器、精密機器、ゴム製品をオーバーウエイト、サービス業、建設業、その他製品をアンダーウエイトとしました。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

マクロ指標は2018年末頃から国内外の一部指標で減速を示すなど、世界景気の先行きに対する不透明感が高まっています。一方で、中国では金融緩和や景気刺激策も伝えられており、景気後退リスクは軽減されると見通しています。中長期的には、企業の増益基調の継続、収益性改善に対する経営姿勢や株主還元の上昇が株価を下支えすると見ていますが、米中間の貿易協議が世界経済や株式市場および各国・地域の政策に与える影響を注視していきます。また、中東や北朝鮮などの地政学リスクの企業業績や株式市場に対する影響にも注意を払います。為替については、足元で一部の新興国通貨安が進んでいる点は注視が必要と考えますが、円は主要通貨に対して安定的に推移しており、円が今後も同様の動きを見れば、企業業績は堅調に推移すると考えます。日本銀行の金融政策の変化も注視していきます。

運用方針

CSRの秀でた企業は中長期的には高い業績パフォーマンスを達成するという考えに基づいた運用を続けます。個別銘柄の継続的なファンダメンタルズの調査・分析に基づいた投資判断により当ファンドの成長性を維持したいと考えています。CSR面では、個々の企業、事象毎に対応するとともに、企業のCSR活動を積極的な評価項目として捉え、総合的な判断を続けます。自社だけでなくサプライヤーに対してもCSR重視の経営を行うよう要請できているか、コーポレートガバナンスの強化体制の進捗状況などに注目しています。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	第12期 (2018.3.16～2019.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	203円	1.728%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,773円です。
(投信会社)	(95)	(0.810)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(95)	(0.810)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.082 (0.082)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	213円	1.810%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2018年3月16日～2019年3月15日)

【親投資信託受益証券の設定、解約状況】

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
パイブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	千□ 4,719	千円 9,100	千□ 2,566	千円 5,100

(注) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年3月16日～2019年3月15日)

【パイブリッジ日本株式SRIファンド<DC>】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

【パイブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド】

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

【親投資信託残高】

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	千□ 22,575	千□ 24,729	千円 45,723

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド	千円 45,723	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	491	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	46,214	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	46,214,097
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	490,115
パインブリッジ・ジャパンCSR マザーファンド(評価額)	45,723,982
(B) 負 債	385,430
未 払 信 託 報 酬	385,430
(C) 純資産総額(A - B)	45,828,667
元 本	40,956,932
次 期 繰 越 損 益 金	4,871,735
(D) 受 益 権 総 口 数	40,956,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,189円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

期首元本額	36,847,773円
期中追加設定元本額	8,713,549円
期中一部解約元本額	4,604,390円
1口当たり純資産額	1.1189円

◆損益の状況

(2018年3月16日～2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 76
支 払 利 息	△ 76
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,293,890
売 買 益	219,315
売 買 損	△ 2,513,205
(C) 信 託 報 酬 等	△ 788,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,082,552
(E) 前期繰越損益金	8,464,156
(F) 追加信託差損益金	△ 509,869
(配 当 等 相 当 額)	(14,246,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,756,713)
(G) 計 (D + E + F)	4,871,735
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,871,735
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 509,869
(配 当 等 相 当 額)	(14,257,295)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,767,164)
分 配 準 備 積 立 金	8,594,114
繰 越 損 益 金	△ 3,212,510

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(分配金の計算過程)

	第12期
a.配当等収益(費用控除後)	129,958円
b.有価証券売買損益(費用控除後)	0円
c.信託約款に規定する収益調整金	14,257,295円
d.信託約款に規定する分配準備積立金	8,464,156円
e.分配対象収益(a+b+c+d)	22,851,409円
f.分配金	-円
g.分配金(1万口当たり)	-円

パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド 運用報告書《第28期》

決算日 2019年3月15日
(計算期間：2018年9月19日～2019年3月15日)

受益者のみなさまへ

「パインブリッジ・ジャパンCSRマザーファンド」は、2019年3月15日に第28期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">① 東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。② 投資候補銘柄の選定にあたっては、MSCI ESG Research社の調査情報を参考に選定します。③ ポートフォリオの構築にあたっては、企業の社会責任投資 (CSR : Corporate Social Responsibility) の考え方を重視し、当社独自の銘柄選定基準にしたがって行います。④ 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。⑤ 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">① 株式への投資割合には制限を設けません。② 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。③ 外貨建て資産への投資は行いません。④ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第24期(2017年3月15日)	16,872	24.9	1,571.31	20.8	99.3	2,064
第25期(2017年9月15日)	17,820	5.6	1,638.94	4.3	97.2	1,922
第26期(2018年3月15日)	19,482	9.3	1,743.60	6.4	96.5	1,600
第27期(2018年9月18日)	20,158	3.5	1,759.88	0.9	95.0	1,558
第28期(2019年3月15日)	18,490	△8.3	1,602.63	△8.9	97.2	1,333

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		<ベンチマーク> 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年9月18日	20,158	—	1,759.88	—	95.0
9月末	20,945	3.9	1,817.25	3.3	94.9
10月末	18,906	△6.2	1,646.12	△6.5	93.9
11月末	19,159	△5.0	1,667.45	△5.3	93.1
12月末	17,287	△14.2	1,494.09	△15.1	91.5
2019年1月末	18,130	△10.1	1,567.49	△10.9	94.8
2月末	18,560	△7.9	1,607.66	△8.6	98.0
(期末)					
2019年3月15日	18,490	△8.3	1,602.63	△8.9	97.2

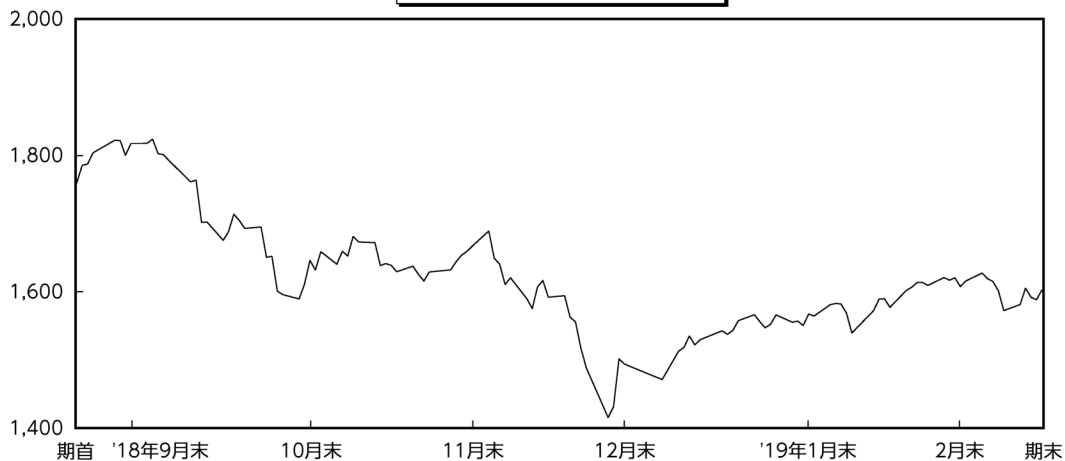
(注) 騰落率は期首比です。

投資環境

(2018年9月19日～2019年3月15日)

国内株式市場

東証株価指数(TOPIX)の推移



米中貿易摩擦による中国の経済減速懸念や米国の長期金利上昇により日本株式市場は年末にかけて下落しましたが、その後は米中問題の好転への期待や米国の金利政策の転換から上昇し堅調に推移しました。

基準価額の推移

(2018年9月19日～2019年3月15日)



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

競争力ある業態による新店舗拡大と買収先の順調な店舗転換により安定成長が見込まれるパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、世界的に高まる省力化投資需要を背景に安定成長の続くキーエンス、ブロマー社買収により収益底上げが期待できる不二製油グループ本社がプラスに寄与しました。一方で製造業の設備投資抑制リスクが懸念された富士電機、スマートフォン需要減から業績弱含みが懸念されたミネベアミツミ、インドにおける自動車需要の伸び鈍化の影響を受けたスズキがマイナスに寄与しました。

運用経過

国際競争力が高く割安感の高まった電気機器、景気悪化に対してディフェンシブな医薬品、低環境負荷な建造物増加の恩恵を受ける建設業のウエイトを引き上げました。一方、金利環境が不透明な銀行業、中国景気軟化懸念がネガティブな機械、世界的な自動車需要が伸び悩む輸送用機器のウエイトを引き下げました。国内外の景気動向、為替レート、原油価格の動向等を注視しつつ、株価水準・業績見通しの変化に対応し銘柄を入れ替えました。セクター別では期中を通じて電気機器、精密機器、ゴム製品をオーバーウエイト、サービス業、建設業、その他製品をアンダーウエイトとしました。

今後の市況見通しと運用方針は5ページをご参照ください。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	第28期 (2018.9.19～2019.3.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
			期中の平均基準価額は18,831円です。
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.044% (0.044)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8円	0.044%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況 (2018年9月19日～2019年3月15日)

【株 式】

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		108 (△37)	303,441 (-)	180	348,017

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	651,458千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,330,604千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄

(2018年9月19日～2019年3月15日)

【株 式】

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所	1.7	25,125	14,779	富士通	2.8	21,172	7,561
第一三共	4.9	20,934	4,272	塩野義製薬	2.3	15,659	6,808
三菱地所	11.3	20,891	1,848	東京建物	13.2	15,487	1,173
日立製作所	5.9	20,583	3,488	九州電力	11.7	15,452	1,320
富士通	2.8	19,812	7,076	シマノ	0.9	15,299	16,999
帝国電機製作所	7.5	12,152	1,620	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.9	13,180	6,937
武田薬品工業	2.9	11,776	4,060	武田薬品工業	2.9	13,062	4,504
五洋建設	17.9	11,262	629	積水化学工業	7.6	12,971	1,706
住友金属鉱山	3.7	11,111	3,003	住友金属鉱山	3.9	12,030	3,084
中部電力	6.2	10,383	1,674	ニチコン	13	10,948	842

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

◆利害関係人との取引状況等

(2018年9月19日～2019年3月15日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2019年3月15日現在)

【国内株式】

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱 業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	7.4	11.7	12,507
建 設 業 (0.7%)			
五洋建設	-	17.9	9,648
食 料 品 (4.4%)			
雪印メグミルク	6.1	6.1	16,518
アサヒグループホールディングス	4.3	4.3	20,154
不二製油グループ本社	5.5	5.5	20,900
織 維 製 品 (-%)			
東レ	9.3	-	-
パ ル プ ・ 紙 (1.3%)			
レンゴー	18.8	17.2	17,096
化 学 (5.9%)			
信越化学工業	2.5	2.3	20,591
住友ベークライト	18	4.1	16,912
積水化学工業	16	10.5	18,763
ポーラ・オルビスホールディングス	5.5	5.8	20,010
医 薬 品 (5.4%)			
塩野義製薬	3.9	1.6	10,907
エーザイ	1.6	1.8	16,434
第一三共	-	4.9	21,697
大塚ホールディングス	4.6	4.5	21,154
ゴ ム 製 品 (1.8%)			
ブリヂストン	5.5	5.5	23,496
鉄 鋼 (0.9%)			
ジェイ・エフ・イーホールディングス	7.4	6.2	12,018

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非 鉄 金 属 (0.9%)			
住友金属鉱山	3.8	3.6	11,437
機 械 (5.1%)			
ディスコ	0.8	0.9	12,897
小松製作所	7.4	5	13,362
クボタ	14.1	8.6	13,299
ダイキン工業	2.2	2.2	27,115
電 気 機 器 (19.3%)			
ミネベアミツミ	13.4	8.7	13,928
日立製作所	-	5.9	20,024
富士電機	29	8.1	26,406
日本電産	1.9	1.9	25,013
オムロン	2.6	3.2	16,448
ソニー	4.3	4.4	22,523
横河電機	14	12.7	27,813
キーエンス	0.8	0.7	46,599
カシオ計算機	12.7	8.6	12,624
村田製作所	-	1.3	21,125
ニチコン	13	-	-
小糸製作所	2.2	2.9	17,864
輸 送 用 機 器 (7.3%)			
いすゞ自動車	13.5	13.5	20,007
トヨタ自動車	6.1	6.8	44,982
スズキ	3.8	3.1	15,989
ヤマハ発動機	6.2	6.2	13,268
シマノ	0.9	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (3.2%)			
島津製作所	5.9	5.7	17,185
HOYA	3.1	3.3	24,288
電気・ガス業 (2.3%)			
中部電力	—	6.2	11,079
九州電力	15	8	10,680
東京瓦斯	2.8	2.8	8,638
陸 運 業 (4.6%)			
東京急行電鉄	9	9	17,478
東日本旅客鉄道	2.3	2.3	24,679
山九	3.4	3.1	16,802
空 運 業 (1.3%)			
日本航空	4.2	4.2	16,522
情報・通信業 (9.4%)			
日本ユニシス	7.2	6	17,586
日本電信電話	5.9	5	23,975
KDDI	7.6	7.6	19,444
カプコン	5	5.4	12,938
SCSK	3.8	3.5	17,255
ソフトバンクグループ	2.8	2.8	30,352
卸 売 業 (3.9%)			
あい ホールディングス	3.2	3.4	6,327
伊藤忠商事	10	10	20,165
三菱商事	7.4	7.4	23,598
阪和興業	1.3	—	—
小 売 業 (5.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	6.5	5.4	25,093
パナソニック・インターナショナルホールディングス	4.1	3.2	22,784

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	1.2	1.4	19,236	
銀行業 (6.3%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	16.5	13.8	6,058	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.7	43.9	25,110	
りそなホールディングス	18.8	13.7	6,754	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.5	1.9	7,983	
三井住友フィナンシャルグループ	6	5.3	21,030	
みずほフィナンシャルグループ	115.2	85	14,662	
保 険 業 (2.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.6	2.6	8,600	
第一生命ホールディングス	8.7	5.7	9,179	
東京海上ホールディングス	3.1	3.1	16,346	
その他金融業 (2.0%)				
東京センチュリー	2.3	2.6	12,103	
オリックス	10.4	8.5	13,196	
不 動 産 業 (3.3%)				
三井不動産	10	7.4	20,683	
三菱地所	—	11.3	22,633	
東京建物	11.2	—	—	
サ ー ビ ス 業 (1.9%)				
リクルートホールディングス	7.7	7.7	24,008	
合計	株数・金額	646	536	1,295,999
	銘柄数<比率>	70	71	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,295,999	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,492	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,333,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,333,491,058
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	35,242,758
株 式 (評 価 額)	1,295,999,200
未 収 配 当 金	2,249,100
(B) 負 債	47
未 払 利 息	47
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,333,491,011
元 本	721,176,305
次 期 繰 越 損 益 金	612,314,706
(D) 受 益 権 総 口 数	721,176,305口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,490円

<注記事項>

期首元本額	772,915,420円
期中追加設定元本額	2,156,925円
期中一部解約元本額	53,896,040円
1口当たり純資産額	1.8490円
期末における元本の内訳	
りそなジャパンCSRファンド	696,447,272円
パインブリッジ日本株式SR1ファンド<DC>	24,729,033円

◆損益の状況

(2018年9月19日～2019年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	14,274,791
受 取 配 当 金	14,270,100
受 取 利 息	24
そ の 他 収 益 金	24,215
支 払 利 息	△ 19,548
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 139,188,660
売 買 益	30,217,787
売 買 損	△ 169,406,447
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 124,913,869
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	785,089,460
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,843,075
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 49,703,960
(G) 計 (C + D + E + F)	612,314,706
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	612,314,706

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。